

事業者が特に力を入れている取り組み①		
評価項目	6-3-1	定められた手順に従ってアセスメントを行い、利用者の課題を個別のサービス場面ごとに明示している
タイトル①	支援につなげやすいアセスメント様式への改定を行い、利用者ニーズの把握に努めている	
内容①	アセスメント様式については、一昨年に作業面、昨年は生活面の改定を行った。従来は各項目に職員がチェックを入れる様式であったが、職員が記述する項目を増やすものとした。これにより利用者の様子をより詳細かつ具体的に把握できるようになり、その結果個別支援計画の支援内容にもつなげやすくなった。同時に職員の記述力がより高いレベルで求められるようになり、改訂版を使い始めて2年目でありアセスメント表の記入にまだ時間の掛かる職員もいるが、職員全体としてのアセスメント力及び記述力の向上に事業所全体で取り組んでいる。	

事業者が特に力を入れている取り組み②		
評価項目	6-4-1	個別の支援計画等に基づいて、利用者の望む自立した生活を送れるよう支援を行っている
タイトル②	利用者の特性を分析し、一人ひとりに合わせた環境整備や作業ツールの開発を行っている	
内容②	事業所の利用者は、周囲の音や人の動きといった刺激に敏感になったり、言語によるコミュニケーションを円滑に行うことが難しいケースも多い。このため、衝立を用いて個人の作業スペースを用意したり、落ち着けるようBGMを流すなどの工夫をし、集中して取り組めるような配慮、イラストや写真を用いたシンボルコミュニケーションを取り入れ、同じ作業でも、一人ひとりの利用者が理解しやすいよう特性に合わせてカスタマイズした支援ツールを作成し、利用者が集中して取り組めるよう工夫しており、障害特性や程度に対応した環境づくりがなされている。	

事業者が特に力を入れている取り組み③		
評価項目	3-2-2	虐待に対し組織的な防止対策と対応をしている
タイトル③	虐待防止チェックシートやグループ討議で得た気づきを次年度行動計画に反映させている	
内容③	今年度、事業所では、虐待防止ガイドライン改正版を読み合わせ、最新情報の共有に努めるとともに、虐待防止に関する施設目標として、虐待防止委員会が中心となり虐待防止セルフチェックシートを行い、その集計結果を分析後、全職員で支援の質が低い項目の改善策のグループ討議を行い新たな気づきにつなげる研修を3回実施した。次年度はその気づきを職員の行動計画に反映する予定であり、事業所は、人権侵害や虐待は、認識やスキルの不足から起こる支援の質の低下の延長線上にあるという視点から、毎年継続して自己点検や研修に取り組んでいる。	

No.	特に良いと思う点	
1	タイトル	全職員がSHEL分析研修を履修し再発防止能力向上などリスク対応体制を構築し、大規模災害時の事業継続計画も作成している
	内容	事業所では、リスクマネージャーを配置し、事故はSHEL分析を行い職員会議に報告され評価・見直しまでの検討がされる。また、防災委員会は、点検事項や避難計画をまとめた水害時対応マニュアルや大規模災害時の事業継続計画(BCP)を作成し、法人合同防災訓練にも参加した。一方、服薬マニュアル・外出マニュアル等を整備し、作業マニュアルは委託業者毎作成し安全に作業ができるなど安全・安心の環境づくりをしている。全職員がSHEL分析研修を履修し、再発防止能力を身につけるなどリスク対応体制を構築している。
2	タイトル	利用者の意向や要望を把握する場や役割の提供、自治的活動をサポートしながら、主体的に活躍ができる場面を設けている
	内容	利用者の意向や要望の把握については、週1回のお茶会、毎月小グループでの利用者代表会議など、定期的に異なる形で実施し、意見が出しやすい環境を整えている。また、行事の運営に実行委員として参加したり、ミーティングでの司会や広報誌での利用者がつくるページといった役割が持てる場を多く用意しているほか、月1回実施する「タウンミーティング」は利用者役員が中心となり、毎月目標決めや学習会の企画支援などを行っている。利用者が主体となり活躍できる場を大切に、自己表現や意思決定の力を引き出すための取り組みとして重視している。
3	タイトル	個別支援計画は、アセスメントを通じて本人の課題を明らかにし、「求めと必要と合意」を大切に本人の要望を重視して作成している
	内容	個別支援計画は出来るだけ本人の現状に即した内容とするため、設定期間は最長で6ヶ月とし基本的に年2回、計画内容の更新を行っている。生活面と作業面に区分し具体的な項目に落とし込まれたアセスメントを通じて本人の課題を明らかにしている。個別支援計画立案に当たってはアセスメント結果を自動的に取り入れるのではなく、「求めと必要と合意」を大切にすることで本人の要望を重視し、その要望を実現するための必要条件、支援内容を明確にしている。支援計画原案は家族同席の3者面談で説明・確認し、本人及び家族の同意を得て確定している。
No.	さらなる改善が望まれる点	
1	タイトル	2年後の生活介護事業の開設による多機能型施設を目指し、中期計画の着実な実行を期待したい
	内容	現在、利用者の平均年齢が40歳を超え、40歳以上が27名、障がい支援区分3以上が35名となっており、今年4名が入所施設に移り退所した。事業所は、利用者の高齢化や地域での就労継続支援B型利用希望者の減少に伴い、平成30年度からの第5期中期(3か年)計画に平成33年度の生活介護事業開業による多機能型施設への変更を目標に掲げ、準備を進めている。今年度は、送迎サービスを開始するための門の改修工事代金を含む事業収支のシミュレーションを計画しており、多機能型施設への今後の着実な移行を期待したい。
2	タイトル	非常勤職員から正規職員への転換等、職員の増員に努めているものの、安定的な支援体制を築くための職員確保を期待したい
	内容	事業所では、非常勤職員から正規職員への転換をはかり職員の増員に努めているが、依然として職員配置は十分ではないと感じている。また、新任職員の採用難も影響して人事異動が活性化せず、さらに、経験の長い職員の休職も重なり、現状では業務に追われ、職員間のコミュニケーションを更に深める余裕を持っていない。施設長は、先輩から支援技術や仕事への姿勢を現場で学ぶOJTによる人材育成が重要であるが、現在は人員配置上、更なるOJTが望まれていると感じているため、採用を実現し安定的な支援体制を築くことができることを期待している。
3	タイトル	自主生産品の製造・販売に関しては、事業全体を見渡した目標設定やロードマップの見直しをしていくことが望まれる
	内容	安定的な収入を確保するために自主生産品として饅頭の開発・販売を計画し、平成29年度までに設備改修・イベントでの試験販売を実施していた。平成30年度は常時販売に向けた取り組みを具体的に推進していくことを目指していたが、現状で提供しているサービスの質を担保しながら新しい取り組みに対して配分できるマンパワーが整わず、販路や長期保存品の製造、利用者の作業工程への更なる参加、常時販売先の開拓は実施されない状況となっていた。今後は改めて検証を行い、目標設定やロードマップ全体の見直しを行っていくことが望まれる。